

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、物価高騰への対応として、私立学校給食の食材価格高騰分への助成や医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援のほか、福祉・介護職員や保育士等の賃金引上げに向けた支援に要する経費を予算化。
- また、災害への対応として、避難所の生活環境改善に向けた資機材整備のほか、道路や河川の災害関連経費を予算化。
- このほか、所要額の精査や事業の執行状況、財源の確定見込み等を踏まえて計数整理を行うとともに、将来見込まれる財政負担に備えて特定目的基金への積立を行い、残高を確保。
- 歳入予算では、県税や地方譲与税、地方交付税などを増額する一方、将来的な財政負担を軽減するため、行政改革推進債の発行を抑制するとともに、今後の経済情勢の変化や災害への備えとして財政調整基金の取崩しを一部取り止め、残高を確保。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和5年度 最終予算額 A	令和6年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,077,645	1,087,973	▲407	1,087,566	0.9%
震災対応分	23,323	18,009	▲177	17,832	▲23.5%
特別会計	454,992	451,438	4,614	456,051	0.2%
震災対応分	2,726	4,242	▲398	3,845	41.0%
準公営企業会計	6,633	2,684	▲13	2,671	▲59.7%
震災対応分	96	100	▲1	99	2.9%
公営企業会計	37,257	42,110	▲2,816	39,294	5.5%
震災対応分	42	28	1	29	▲31.6%
合計(総会計)	1,576,527	1,584,205	1,377	1,585,582	0.6%
震災対応分	26,187	22,379	▲575	21,804	▲16.7%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

1 物価高騰への対応

- 私立学校給食食材価格高騰対策費 20,000 (40,000) 私学・公益法人課
保護者負担の軽減に向けた私立学校の給食食材価格高騰分への助成
- 医療機関等物価高騰対策費 361,673 (748,000) 医療政策課、薬務課
医療機関、保険薬局等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 社会福祉施設等物価高騰対策費 220,143 (432,300) 長寿社会政策課ほか
高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 新規
○介護人材確保・職場環境改善等事業費 2,220,000 長寿社会政策課、障害福祉課
生産性向上や業務効率化等により介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所への支援
- 施設型給付費・地域型保育給付費負担金 1,441,552 (13,280,000) 子育て社会推進課
保育士等の処遇改善に伴う保育所等運営費負担金の増額

2 災害への対応

- 新規
○地域防災緊急整備費 120,000 防災推進課
避難所の生活環境改善に向けた資機材の整備
- 新規
○災害時歯科保健医療提供体制整備支援費 19,000 健康推進課
災害時歯科保健医療活動に必要な資機材の整備への助成
- 地域ポイント等導入支援費 299,165 (679,000) 富県宮城推進室
自然災害避難支援アプリ導入促進等のための「みやぎポイント」の付与

- 防災・減災・国土強靱化対策費 (国直轄事業負担金) 2,604,387 河川課ほか
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に係る国直轄事業負担金
- 河川等災害復旧費 985,170 (1,471,346) 道路課
災害復旧に係る国直轄事業負担金
- 河川等災害関連対策費 3,261,237 (624,565) 防災砂防課
災害関連対策事業に係る国直轄事業負担金

3 その他

- 県立学校施設整備費 115,500 施設整備課
古川支援学校の狭隘化解消のための用地取得
- 新規
○市町村振興資金貸付基金積立金 3,000,000 市町村課
市町村等の振興に資する事業への資金貸付を行うための基金造成
- 公共施設等整備基金積立金 5,018,917 (162,446) 管財課
公共施設等の長寿命化対策に要する経費の積立
- 文化振興基金積立金 1,008,750 (58,626) 消費生活・文化課
文化関係施設の長寿命化対策等に要する経費の積立
- 地域医療介護総合確保基金積立金(医療分) 2,515,304 (4,220,562) 医療政策課
地域医療構想の達成に向けた施設整備等に必要な事業を実施するための基金積立
- 地域整備推進基金積立金 14,571,658 (186,268) 財政課
普通交付税翌年度以降精算分等の積立

令和6年度 会計別財政規模とその財源

1 2月補正予算(第5号)と前年度比較 (単位:百万円、%)

会 計 区 分		令和5年度 最終予算額	令和6年度			増 減 額	増 減 率
		A	現 計 予 算 額 B	2 月 補 正 額 (第5号) C	計 D = B + C	D - A	(D - A) / A
一般会計 ＋特別会計	一 般 会 計 イ	1,077,645	1,087,973	▲ 407	1,087,566	9,921	0.9
	通 常 分	1,054,322	1,069,964	▲ 230	1,069,734	15,412	1.5
	震災対応分	23,323	18,009	▲ 177	17,832	▲ 5,491	▲ 23.5
	特 別 会 計 ロ	454,992	451,438	4,614	456,051	1,059	0.2
	通 常 分	452,266	447,195	5,011	452,206	▲ 60	▲ 0.0
	震災対応分	2,726	4,242	▲ 398	3,845	1,119	41.0
	合 計 (イ＋ロ) ハ	1,532,637	1,539,411	4,206	1,543,617	10,980	0.7
	通 常 分	1,506,588	1,517,159	4,781	1,521,941	15,352	1.0
	震災対応分	26,049	22,251	▲ 575	21,676	▲ 4,372	▲ 16.8
	純 計 ニ	1,406,232	1,419,732	▲ 0	1,419,732	13,500	1.0
	通 常 分	1,380,786	1,399,178	578	1,399,757	18,971	1.4
	震災対応分	25,446	20,554	▲ 578	19,976	▲ 5,471	▲ 21.5
	準 公 営 企 業 会 計 ホ	6,633	2,684	▲ 13	2,671	▲ 3,961	▲ 59.7
	通 常 分	6,536	2,585	▲ 13	2,572	▲ 3,964	▲ 60.7
	震災対応分	96	100	▲ 1	99	3	2.9
公 営 企 業 会 計 ヘ		37,257	42,110	▲ 2,816	39,294	2,037	5.5
	通 常 分	37,215	42,082	▲ 2,816	39,266	2,051	5.5
	震災対応分	42	28	1	29	▲ 13	▲ 31.6
総 計 (ハ＋ホ＋ヘ) ト		1,576,527	1,584,205	1,377	1,585,582	9,056	0.6
	通 常 分	1,550,340	1,561,826	1,952	1,563,778	13,438	0.9
	震災対応分	26,187	22,379	▲ 575	21,804	▲ 4,383	▲ 16.7
純 計 (ニ＋ホ＋ヘ) チ		1,450,121	1,464,527	▲ 2,829	1,461,698	11,576	0.8
	通 常 分	1,424,537	1,443,845	▲ 2,251	1,441,594	17,057	1.2
	震災対応分	25,585	20,682	▲ 578	20,103	▲ 5,481	▲ 21.4

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 2月補正予算(第5号)の財源内訳(総会計) (単位:百万円)

区 分	令和6年度 現 計 予 算 額 A	2 月 補 正 額 (第5号) B	計 A + B	備 考
国 庫 支 出 金	175,387	1,311	176,698	一般財源内訳 (2月補正(第5号)分)
財 産 収 入	1,494	206	1,700	県 税 1,122
分 担 金 及 び 負 担 金	67,583	▲ 515	67,068	地 方 消 費 税 清 算 金 5,553
使用料及び手数料	20,741	▲ 166	20,575	地 方 譲 与 税 8,060
寄 附 金	120	188	308	地 方 特 例 交 付 金 ▲ 113
諸 収 入	227,815	▲ 23,574	204,242	地 方 交 付 税 14,080
県 債	158,365	▲ 5,798	152,566	分 担 金 及 び 負 担 金 101
繰 越 金	285	1,457	1,742	使 用 料 及 び 手 数 料 62
繰 入 金	219,383	▲ 3,916	215,467	国 庫 支 出 金 935
内 部 留 保 資 金 等 (企 業 会 計)	7,047	385	7,432	財 産 収 入 金 4,598
一 般 財 源	705,984	31,800	737,784	財 寄 附 金 214
計	1,584,205	1,377	1,585,582	繰 入 金 ▲ 3,734
純 計	1,464,527	▲ 2,829	1,461,698	繰 越 金 838
				諸 県 収 入 債 84
				計 31,800
				(現計予算分)
				県 税 320,600
				地 方 消 費 税 清 算 金 115,859
				地 方 譲 与 税 43,982
				地 方 特 例 交 付 金 6,425
				地 方 交 付 税 157,817
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 347
				分 担 金 及 び 負 担 金 57
				使 用 料 及 び 手 数 料 2,687
				国 庫 支 出 金 73
				財 産 収 入 金 504
				財 寄 附 金 537
				繰 入 金 46,155
				繰 越 金 1,734
				諸 県 収 入 債 4,507
				計 4,700
				705,984

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

令和6年度歳入款別一覧表（一般会計）

項 目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)／A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額 (第5号)	計 B	構成比	
県 税	313,559,000	29.1	320,600,000	1,122,000	321,722,000	29.6	2.6
地方消費税 清算金	114,603,000	10.6	115,859,000	5,553,000	121,412,000	11.2	5.9
地方譲与税	45,973,000	4.3	43,982,000	8,060,000	52,042,000	4.8	13.2
地方特例交付金	1,351,021	0.1	6,425,000	▲ 113,489	6,311,511	0.6	367.2
地方交付税	164,099,893	15.2	157,817,210	14,080,373	171,897,583	15.8	4.8
交通安全対策 特別交付金	332,001	0.0	347,000		347,000	0.0	4.5
分担金及び 負担金	4,238,198	0.4	4,615,253	▲ 295,309	4,319,944	0.4	1.9
使用料及び 手数料	11,985,249	1.1	12,357,916	▲ 94,316	12,263,600	1.1	2.3
国庫支出金	131,890,171	12.2	113,599,764	3,194,212	116,793,976	10.7	▲ 11.4
財産収入	2,343,648	0.2	1,415,924	4,862,715	6,278,639	0.6	167.9
寄附金	3,363,237	0.3	657,283	401,980	1,059,263	0.1	▲ 68.5
繰入金	51,928,165	4.8	78,776,782	▲ 10,812,443	67,964,339	6.2	30.9
繰越金	13,397,785	1.2	1,733,775		1,733,775	0.2	▲ 87.1
諸収入	133,191,546	12.4	144,868,249	▲ 20,755,629	124,112,620	11.4	▲ 6.8
県 債	85,389,215	7.9	84,918,000	▲ 5,610,511	79,307,489	7.3	▲ 7.1
歳入合計	1,077,645,129	100.0	1,087,973,156	▲ 407,417	1,087,565,739	100.0	0.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（一般会計）

項 目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)／A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額 (第5号)	計 B	構成比	
1 人件費	202,699,488	18.8	213,262,450	5,237,976	218,500,426	20.1	7.8
2 物件費	44,196,871	4.1	45,668,331	▲ 1,484,711	44,183,620	4.1	▲ 0.0
3 維持補修費	9,516,891	0.9	9,828,088	19,414	9,847,502	0.9	3.5
4 扶助費	51,644,614	4.8	50,272,586	2,939,930	53,212,516	4.9	3.0
5 貸付金	117,416,279	10.9	133,513,915	▲ 24,043,907	109,470,008	10.1	▲ 6.8
6 積立金	51,660,358	4.8	15,315,134	30,302,797	45,617,931	4.2	▲ 11.7
7 出資金	531,869	0.0	1,560,419	▲ 1,429,326	131,093	0.0	▲ 75.4
8 補助費等	328,226,286	30.5	336,043,519	▲ 4,656,802	331,386,717	30.5	1.0
小計(1～8)	805,892,656	74.8	805,464,442	6,885,371	812,349,813	74.7	0.8
9 普通建設事業費	137,145,466	12.7	151,122,361	▲ 11,544,307	139,578,054	12.8	1.8
補助事業	76,048,027	7.1	82,238,311	▲ 9,640,011	72,598,300	6.7	▲ 4.5
公 共	63,654,473	5.9	71,253,974	▲ 7,092,473	64,161,501	5.9	0.8
そ の 他	12,393,554	1.2	10,984,337	▲ 2,547,538	8,436,799	0.8	▲ 31.9
単独事業	47,826,249	4.4	58,043,541	▲ 6,343,767	51,699,774	4.8	8.1
公 共	14,803,127	1.4	14,047,088	22,889	14,069,977	1.3	▲ 5.0
そ の 他	33,023,122	3.1	43,996,453	▲ 6,366,656	37,629,797	3.5	13.9
受託事業	731,187	0.1	1,653,931	▲ 16,830	1,637,101	0.2	123.9
国直轄事業	12,540,003	1.2	9,186,578	4,456,301	13,642,879	1.3	8.8
10 災害復旧事業費	7,398,760	0.7	9,072,183	1,051,281	10,123,464	0.9	36.8
補助事業	3,174,035	0.3	7,164,035	▲ 19,718	7,144,317	0.7	125.1
単独事業	590,988	0.1	436,802	70,165	506,967	0.0	▲ 14.2
受託事業	25,000	0.0					皆減
国直轄事業	3,608,737	0.3	1,471,346	1,000,834	2,472,180	0.2	▲ 31.5
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	144,544,226	13.4	160,194,544	▲ 10,493,026	149,701,518	13.8	3.6
12 公債費	113,362,778	10.5	107,713,945	3,563,527	111,277,472	10.2	▲ 1.8
13 繰出金	13,805,469	1.3	13,600,225	▲ 363,289	13,236,936	1.2	▲ 4.1
14 予備費	40,000	0.0	1,000,000		1,000,000	0.1	2,400.0
歳出合計	1,077,645,129	100.0	1,087,973,156	▲ 407,417	1,087,565,739	100.0	0.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度				増 減 率 (B－A)／A
	最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 5 号)	計 B	構成比	
県 税	313,559,000	22.3	320,600,000	1,122,000	321,722,000	22.7	2.6
地 方 消 費 税 清 算 金	114,603,000	8.1	115,859,000	5,553,000	121,412,000	8.6	5.9
地 方 譲 与 税	45,973,000	3.3	43,982,000	8,060,000	52,042,000	3.7	13.2
地方特例交付金	1,351,021	0.1	6,425,000	▲ 113,489	6,311,511	0.4	367.2
地 方 交 付 税	164,099,893	11.7	157,817,210	14,080,373	171,897,583	12.1	4.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	332,001	0.0	347,000		347,000	0.0	4.5
分 担 金 及 び 負 担 金	63,329,063	4.5	63,635,737	▲ 295,309	63,340,428	4.5	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	11,996,687	0.9	12,369,166	▲ 94,134	12,275,032	0.9	2.3
国 庫 支 出 金	190,335,657	13.5	171,242,654	2,106,254	173,348,908	12.2	▲ 8.9
財 産 収 入	2,453,040	0.2	1,578,076	4,793,189	6,371,265	0.4	159.7
寄 附 金	3,363,237	0.2	657,283	401,980	1,059,263	0.1	▲ 68.5
繰 入 金	98,775,415	7.0	140,493,617	▲ 9,703,538	130,790,079	9.2	32.4
繰 越 金	15,950,686	1.1	2,009,334	1,072,517	3,081,851	0.2	▲ 80.7
諸 収 入	209,904,314	14.9	222,367,432	▲ 21,372,415	200,995,017	14.2	▲ 4.2
県 債	170,205,873	12.1	160,348,786	▲ 5,610,511	154,738,275	10.9	▲ 9.1
歳 入 合 計	1,406,231,887	100.0	1,419,732,295	▲ 83	1,419,732,212	100.0	1.0

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度				増 減 率 (B－A)／A
	最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 5 号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	202,701,978	14.4	213,265,303	5,238,509	218,503,812	15.4	7.8
2 物 件 費	44,530,859	3.2	46,051,138	▲ 1,551,009	44,500,129	3.1	▲ 0.1
3 維 持 補 修 費	9,516,891	0.7	9,828,088	19,414	9,847,502	0.7	3.5
4 扶 助 費	51,644,614	3.7	50,272,586	2,939,930	53,212,516	3.7	3.0
5 貸 付 金	118,650,786	8.4	134,059,529	▲ 24,177,338	109,882,191	7.7	▲ 7.4
6 積 立 金	54,603,399	3.9	17,917,236	30,834,221	48,751,457	3.4	▲ 10.7
7 出 資 金	531,869	0.0	1,560,419	▲ 1,429,326	131,093	0.0	▲ 75.4
8 補 助 費 等	534,786,019	38.0	537,541,434	▲ 4,462,217	533,079,217	37.5	▲ 0.3
小 計（1～8）	1,016,966,415	72.3	1,010,495,733	7,412,184	1,017,907,917	71.7	0.1
9 普通建設事業費	137,296,056	9.8	151,232,344	▲ 11,566,947	139,665,397	9.8	1.7
補 助 事 業	76,120,041	5.4	82,254,923	▲ 9,647,067	72,607,856	5.1	▲ 4.6
公 共	63,721,097	4.5	71,270,586	▲ 7,099,529	64,171,057	4.5	0.7
そ の 他	12,398,944	0.9	10,984,337	▲ 2,547,538	8,436,799	0.6	▲ 32.0
単 独 事 業	47,904,825	3.4	58,136,912	▲ 6,359,351	51,777,561	3.6	8.1
公 共	14,803,127	1.1	14,047,088	22,889	14,069,977	1.0	▲ 5.0
そ の 他	33,101,698	2.4	44,089,824	▲ 6,382,240	37,707,584	2.7	13.9
受 託 事 業	731,187	0.1	1,653,931	▲ 16,830	1,637,101	0.1	123.9
国 直 轄 事 業	12,540,003	0.9	9,186,578	4,456,301	13,642,879	1.0	8.8
10 災害復旧事業費	7,408,760	0.5	9,082,183	1,051,281	10,133,464	0.7	36.8
補 助 事 業	3,174,035	0.2	7,164,035	▲ 19,718	7,144,317	0.5	125.1
単 独 事 業	600,988	0.0	446,802	70,165	516,967	0.0	▲ 14.0
受 託 事 業	25,000	0.0					皆減
国 直 轄 事 業	3,608,737	0.3	1,471,346	1,000,834	2,472,180	0.2	▲ 31.5
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小 計（9～11）	144,704,816	10.3	160,314,527	▲ 10,515,666	149,798,861	10.6	3.5
12 公 債 費	244,111,704	17.4	247,439,813	3,275,759	250,715,572	17.7	2.7
13 繰 出 金	408,952	0.0	482,222	▲ 172,360	309,862	0.0	▲ 24.2
14 予 備 費	40,000	0.0	1,000,000		1,000,000	0.1	2,400.0
歳 出 合 計	1,406,231,887	100.0	1,419,732,295	▲ 83	1,419,732,212	100.0	1.0

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和6年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

項 目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)／A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額 (第5号)	計 B	構成比	
県 税	313,559,000	21.6	320,600,000	1,122,000	321,722,000	22.0	2.6
地方消費税 清算金	114,603,000	7.9	115,859,000	5,553,000	121,412,000	8.3	5.9
地方譲与税	45,973,000	3.2	43,982,000	8,060,000	52,042,000	3.6	13.2
地方特例交付金	1,351,021	0.1	6,425,000	▲ 113,489	6,311,511	0.4	367.2
地方交付税	164,099,893	11.3	157,817,210	14,080,373	171,897,583	11.8	4.8
交通安全対策 特別交付金	332,001	0.0	347,000		347,000	0.0	4.5
分担金及び 負担金	66,159,342	4.6	67,639,329	▲ 413,379	67,225,950	4.6	1.6
使用料及び 手数料	23,311,476	1.6	23,428,699	▲ 103,567	23,325,132	1.6	0.1
国庫支出金	193,329,336	13.3	175,460,818	2,245,307	177,706,125	12.2	▲ 8.1
財産収入	2,899,389	0.2	1,997,382	4,803,257	6,800,639	0.5	134.6
寄 附 金	3,363,237	0.2	657,283	401,980	1,059,263	0.1	▲ 68.5
繰 入 金	103,619,969	7.1	145,869,107	▲ 11,467,464	134,401,643	9.2	29.7
繰 越 金	15,975,690	1.1	2,009,334	1,084,819	3,094,153	0.2	▲ 80.6
諸 収 入	218,677,578	15.1	232,322,574	▲ 22,752,548	209,570,026	14.3	▲ 4.2
県 債	176,667,073	12.2	163,064,586	▲ 5,714,411	157,350,175	10.8	▲ 10.9
内部留保資金等 (企業会計)	6,200,451	0.4	7,047,405	385,073	7,432,478	0.5	19.9
歳 入 合 計	1,450,121,456	100.0	1,464,526,727	▲ 2,829,049	1,461,697,678	100.0	0.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項 目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)／A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額 (第5号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	203,616,666	14.2	214,235,110	5,134,171	219,369,281	15.2	7.7
2 物 件 費	47,145,617	3.3	48,998,730	▲ 1,722,798	47,275,932	3.3	0.3
3 維持補修費	10,071,212	0.7	10,475,478	▲ 9,418	10,466,060	0.7	3.9
4 扶 助 費	51,644,614	3.6	50,272,586	2,939,930	53,212,516	3.7	3.0
5 貸 付 金	120,050,786	8.4	135,459,529	▲ 24,177,338	111,282,191	7.7	▲ 7.3
6 積 立 金	54,603,399	3.8	17,917,236	30,834,221	48,751,457	3.4	▲ 10.7
7 出 資 金	831,869	0.1	1,860,419	▲ 1,429,326	431,093	0.0	▲ 48.2
8 補助費等	537,476,765	37.5	541,629,625	▲ 5,852,182	535,777,443	37.1	▲ 0.3
小計(1～8)	1,025,440,928	71.5	1,020,848,713	5,717,260	1,026,565,973	71.0	0.1
9 普通建設事業費	147,675,771	10.3	163,108,319	▲ 13,056,047	150,052,272	10.4	1.6
補助事業	81,979,073	5.7	89,110,852	▲ 9,367,228	79,743,624	5.5	▲ 2.7
公 共	63,721,097	4.4	71,270,586	▲ 7,099,529	64,171,057	4.4	0.7
そ の 他	18,257,976	1.3	17,840,266	▲ 2,267,699	15,572,567	1.1	▲ 14.7
単独事業	52,203,782	3.6	62,988,203	▲ 8,088,870	54,899,333	3.8	5.2
公 共	14,803,127	1.0	14,047,088	22,889	14,069,977	1.0	▲ 5.0
そ の 他	37,400,655	2.6	48,941,115	▲ 8,111,759	40,829,356	2.8	9.2
受託事業	952,913	0.1	1,822,686	▲ 56,250	1,766,436	0.1	85.4
国直轄事業	12,540,003	0.9	9,186,578	4,456,301	13,642,879	0.9	8.8
10 災害復旧事業費	7,608,760	0.5	9,282,183	1,051,281	10,333,464	0.7	35.8
補助事業	3,174,035	0.2	7,164,035	▲ 19,718	7,144,317	0.5	125.1
単独事業	800,988	0.1	646,802	70,165	716,967	0.0	▲ 10.5
受託事業	25,000	0.0					皆減
国直轄事業	3,608,737	0.3	1,471,346	1,000,834	2,472,180	0.2	▲ 31.5
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	155,284,531	10.8	172,390,502	▲ 12,004,766	160,385,736	11.1	3.3
12 公 債 費	253,294,561	17.7	253,618,846	3,201,463	256,820,309	17.8	1.4
13 繰 出 金	408,952	0.0	482,222	▲ 172,360	309,862	0.0	▲ 24.2
14 予 備 費	90,800	0.0	1,050,800		1,050,800	0.1	1,057.3
歳 出 合 計	1,434,519,772	100.0	1,448,391,083	▲ 3,258,403	1,445,132,680	100.0	0.7
15 減価償却費等	15,601,684		16,135,644	429,354	16,564,998		6.2
総 計	1,450,121,456		1,464,526,727	▲ 2,829,049	1,461,697,678		0.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度 歳出款別一覧表

区分	款 別	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度				増 減 率 (B - A) / A
		最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 5 号)	計 B	構成比	
一般会計	議 会 費	1,670,633	0.2	1,674,042	▲ 5,305	1,668,737	0.2	▲ 0.1
	総 務 費	87,088,248	8.1	54,796,751	23,166,947	77,963,698	7.2	▲ 10.5
	民 生 費	150,734,804	14.0	148,133,449	4,627,159	152,760,608	14.0	1.3
	衛 生 費	45,575,968	4.2	54,184,484	541,547	54,726,031	5.0	20.1
	労 働 費	2,959,171	0.3	4,177,110	▲ 349,238	3,827,872	0.4	29.4
	農 林 水 産 業 費	53,848,322	5.0	58,877,889	▲ 5,031,795	53,846,094	5.0	▲ 0.0
	商 工 費	143,807,678	13.3	155,527,205	▲ 24,533,694	130,993,511	12.0	▲ 8.9
	土 木 費	84,643,391	7.9	85,217,281	1,069,390	86,286,671	7.9	1.9
	警 察 費	55,539,203	5.2	57,255,223	1,197,061	58,452,284	5.4	5.2
	教 育 費	176,569,833	16.4	184,181,661	1,977,408	186,159,069	17.1	5.4
	災 害 復 旧 費	5,993,479	0.6	8,605,737	1,068,979	9,674,716	0.9	61.4
	公 債 費	113,698,299	10.6	108,167,174	3,407,124	111,574,298	10.3	▲ 1.9
	諸 支 出 金	155,476,100	14.4	166,175,150	▲ 7,543,000	158,632,150	14.6	2.0
	予 備 費	40,000	0.0	1,000,000		1,000,000	0.1	2,400.0
	計	1,077,645,129	100.0	1,087,973,156	▲ 407,417	1,087,565,739	100.0	0.9
その他	特 別 会 計	454,992,066		451,437,549	4,613,542	456,051,091		0.2
	準公営企業会計	6,632,513		2,684,433	▲ 13,290	2,671,143		▲ 59.7
	公 営 企 業 会 計	37,257,056		42,109,999	▲ 2,815,676	39,294,323		5.5
合 計		1,576,526,764		1,584,205,137	1,377,159	1,585,582,296		0.6
純 計		1,450,121,456		1,464,526,727	▲ 2,829,049	1,461,697,678		0.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度 歳出部局別一覧表

区分	部 局 別	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度				増 減 率 (B - A) / A
		最 終 予 算 額 A	構成比	現 計 予 算 額	2 月 補 正 額 (第 5 号)	計 B	構成比	
一般会計	総 務 部	237,296,982	22.0	223,051,799	12,922,609	235,974,408	21.7	▲ 0.6
	復興・危機管理部	6,929,501	0.6	5,697,212	47,091	5,744,303	0.5	▲ 17.1
	企 画 部	17,382,185	1.6	11,385,042	754,235	12,139,277	1.1	▲ 30.2
	環 境 生 活 部	12,352,560	1.1	11,114,334	438,676	11,553,010	1.1	▲ 6.5
	保 健 福 祉 部	188,429,732	17.5	193,449,228	5,639,381	199,088,609	18.3	5.7
	経済商工観光部	146,516,200	13.6	159,582,323	▲ 24,899,680	134,682,643	12.4	▲ 8.1
	農 政 部	37,488,410	3.5	40,782,881	▲ 2,575,624	38,207,257	3.5	1.9
	水 産 林 政 部	18,363,102	1.7	20,174,598	▲ 2,903,516	17,271,082	1.6	▲ 5.9
	土 木 部	88,960,200	8.3	93,034,308	2,543,375	95,577,683	8.8	7.4
	議会・出納・各種委	3,506,392	0.3	3,345,943	8,408	3,354,351	0.3	▲ 4.3
	警 察 本 部	55,523,513	5.2	57,241,323	1,199,191	58,440,514	5.4	5.3
	教 育 庁	151,158,053	14.0	159,946,991	3,011,313	162,958,304	15.0	7.8
	公 債 費	113,698,299	10.6	108,167,174	3,407,124	111,574,298	10.3	▲ 1.9
	予 備 費	40,000	0.0	1,000,000		1,000,000	0.1	2,400.0
	計	1,077,645,129	100.0	1,087,973,156	▲ 407,417	1,087,565,739	100.0	0.9
その他	特 別 会 計	454,992,066		451,437,549	4,613,542	456,051,091		0.2
	準公営企業会計	6,632,513		2,684,433	▲ 13,290	2,671,143		▲ 59.7
	公 営 企 業 会 計	37,257,056		42,109,999	▲ 2,815,676	39,294,323		5.5
合 計		1,576,526,764		1,584,205,137	1,377,159	1,585,582,296		0.6
純 計		1,450,121,456		1,464,526,727	▲ 2,829,049	1,461,697,678		0.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(15件)

番号	名称
38	令和6年度宮城県一般会計補正予算
39	令和6年度宮城県公債費特別会計補正予算
40	令和6年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算
41	令和6年度宮城県国民健康保険特別会計補正予算
42	令和6年度宮城県中小企業高度化資金特別会計補正予算
43	令和6年度宮城県農業改良資金特別会計補正予算
44	令和6年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算
45	令和6年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算
46	令和6年度宮城県県有林特別会計補正予算
47	令和6年度宮城県土地取得特別会計補正予算
48	令和6年度宮城県港湾整備事業特別会計補正予算
49	令和6年度宮城県水道用水供給事業会計補正予算
50	令和6年度宮城県工業用水道事業会計補正予算
51	令和6年度宮城県地域整備事業会計補正予算
52	令和6年度宮城県流域下水道事業会計補正予算

2 予算外議案(21件)

(1) 条例議案(13件)

番号	名称	概要
53	条例の形式を左横書きに改正する条例	既存条例の形式を左横書きに改正することについて必要な事項を定めようとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 県政情報・文書課
		1 条例の形式の変更 2 用字及び用語の整理
54	市町村振興資金貸付基金条例	市町村等の振興のために必要な事業に要する資金の貸付けを円滑かつ効率的に行うため、市町村振興資金貸付基金を設置しようとするもの
		施行 公布の日 所管 市町村課
		1 目 的 市町村等の振興のために必要な事業に要する資金の貸付けの円滑かつ効率的な実施 2 基金の額 30億円
55	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	職員の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 人事課
		1 給料表の体系の見直し 2 扶養手当の改定 配偶者の手当を廃止し、子の手当の支給額を引上げ 3 地域手当に係る改定 (1)支給割合の見直し (2)異動保障期間の延長 4 通勤手当の限度額の引上げ 5 管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯及び支給対象職員を拡大 6 寒冷地手当の支給地域の見直し

番号	名称	概要
56	特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	特別職報酬等審議会の答申等に基づき、関係条例について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 人事課
		1 給料の額等の改定 2 対象者 知事、副知事、教育長、公営企業管理者、監査委員、各委員会の委員、各附属機関の構成員等
57	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 人事課
		1 時間外勤務の制限の対象となる職員の範囲を拡大 2 仕事と介護の両立に資する規定の整備
58	県税減免条例の一部を改正する条例	自動車税の減免申請時に必要な書類等について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年3月24日 所管 税務課
		身体障害者等に対する自動車税の減免申請時に提示が必要な運転免許証について、運転免許証と一体化した個人番号カードの提示による申請も可能とする改正
59	企業立地促進のための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例	県固定資産税の不均一課税の割合を変更しようとするもの
		施行 公布の日 所管 税務課
		県固定資産税の不均一課税の割合を「2分の1」から「4分の3」へ変更

番号	名称	概要
60	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	栄養士法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日等 所管 長寿社会政策課、子ども・家庭支援課、障害福祉課
		1 栄養士法の改正を受けた国の基準の改正に伴う規定の整理 2 軽費老人ホームA型に係る規定の削除
61	子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例	保育所の整備の促進その他子育てを支援する事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
		施行 公布の日 所管 子育て社会推進課
		失効期日を令和12年6月30日(改正前令和7年6月30日)まで延長
62	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 子育て社会推進課
		幼保連携型認定こども園の職員配置に係る特例期間の延長
63	障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 障害福祉課
		規定の整理

番号	名称	概要
64	緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例	東日本大震災からの復興に向けた安定的な雇用機会の創出を図るための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
		施行 公布の日 所管 雇用対策課
		失効期日を令和12年3月31日(改正前令和11年3月31日)まで延長
65	学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和7年4月1日 所管 教職員課
		1 時間外勤務の制限の対象となる学校職員の範囲を拡大 2 仕事と介護の両立に資する規定の整備

(2) 条例外議案(8件)

番号	名称	概要
66	工事請負契約の締結について(宮城県地域衛星通信ネットワーク改修工事)	請負金額 2,574,000,000円 契約の相手方 東芝インフラシステムズ株式会社
		所管 防災推進課
		1 施工地名 県内一円 2 工事内容 県庁・支部・端末局衛星系無線設備更新 一式 3 工期 議決の日の翌日～令和8年3月30日
67	工事請負契約の締結について(主要地方道石巻鮎川線万石橋 ^{りょう} 橋梁耐震補強(下部工)工事)	請負金額 473,000,000円 契約の相手方 株式会社丸本組
		所管 道路課
		1 施工地名 石巻市渡波地内 2 工事内容 橋脚補強工 N=1基 仮設工 一式 3 工期 議決の日の翌日～令和8年9月30日

番号	名称	概要
68	工事請負契約の締結について(七北田ダム小水力発電設備工事)	請負金額 501,193,000円 契約の相手方 株式会社フソウ
		所管 河川課
		1 施工地名 仙台市泉区福岡地内 2 工事内容 小水力発電設備工事 水車(横軸フランス) N=1台 水力発電設備制御盤 N=1面 系統連系設備 一式 外 3 工期 議決の日の翌日～令和9年12月24日
69	工事請負変更契約の締結について(宮城県仙台家畜保健衛生所改築工事)	請負金額 831,906,900円 → 861,692,700円 契約の相手方 仙建工業株式会社
		所管 家畜防疫対策室
		1 議決日 令和5年12月19日 議第166号議案 2 変更日 令和6年11月21日提出 報告第17号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

番号	名称	概要
70	工事請負変更契約の締結について(川内沢ダム本体築造工事)	請負金額 5,146,390,700円 → 5,776,711,600円 契約の相手方 西松・奥田・グリーン企画特定建設工事共同企業体
		所管 河川課
		1 議決日 令和4年10月19日 議第165号議案 2 変更日 令和6年3月13日 議第87号議案 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
71	工事請負変更契約の締結について(渋井川排水機場建設工事)	請負金額 1,085,584,500円 → 1,183,393,200円 契約の相手方 小野田建設株式会社
		所管 河川課
		1 議決日 令和5年12月19日 議第168号議案 2 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
72	工事請負変更契約の締結について(宮城県美術館改修工事)	請負金額 1,155,550,000円 → 1,255,181,400円 契約の相手方 株式会社橋本店
		所管 生涯学習課
		1 議決日 令和5年10月4日 議第126号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

番号	名称	概要
73	令和6年度市町村受益負担金について	令和6年度の水利施設整備、農地防災、農業農村整備（県営）、農業農村整備（県営災害復旧）、水産基盤整備、林道整備、急傾斜地崩壊対策、都市計画及び流域下水道の各事業に係る関係市町村の受益負担金について、地方財政法等の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 農山漁村なりわい課、農村整備課、農村防災対策室、水産業基盤整備課、漁港整備推進室、林業振興課、防災砂防課、都市計画課、企業局

3 報告(14件)

番号	名称	概要
1	審査請求の却下の報告について	督促処分に対する審査請求について、行政不服審査法に基づき請求を却下したため、地方自治法の定めるところにより、議会へ報告するもの
		1 裁決日 令和7年1月7日 2 却下の理由 審査請求の対象となる督促処分が取り消されたため
2	審査請求の却下の報告について	督促処分に対する審査請求について、行政不服審査法に基づき請求を却下したため、地方自治法の定めるところにより、議会へ報告するもの
		1 裁決日 令和7年1月22日 2 却下の理由 審査請求の対象となる督促処分が取り消されたため
3	専決処分の報告について(志田谷地排水機場機械設備補修工事の請負契約の変更)	請負金額 621,060,000円 → 612,172,000円 契約の相手方 クボタ環境エンジニアリング株式会社
		1 議決日 令和5年10月4日 議第123号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月6日
4	専決処分の報告について(一般国道286号支倉3号橋(仮称)新設(上部工)工事の請負契約の変更)	請負金額 1,342,220,000円 → 1,379,378,000円 契約の相手方 JFEエンジニアリング株式会社
		1 議決日 令和6年3月13日 議第75号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月10日

番号	名称	概要
5	専決処分の報告について(旧筑川排水機場建設工事の請負契約の変更)	請負金額 594,000,000円 → 643,990,600円 契約の相手方 株式会社橋本店
		1 議決日 令和5年12月19日 議第169号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月17日
6	専決処分の報告について(渋井川排水機場機械設備工事の請負契約の変更)	請負金額 1,470,811,650円 → 1,490,298,700円 契約の相手方 株式会社谷工機社
		1 議決日 令和6年3月13日 議第76号議案 2 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月17日
7	専決処分の報告について(名蓋川護岸等災害復旧工事(その1)の請負契約の変更)	請負金額 1,474,000,000円 → 1,504,525,000円 契約の相手方 小野田建設株式会社
		1 議決日 令和6年3月13日 議第77号議案 2 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月17日

番号	名称	概要
8	専決処分の報告について(名蓋川護岸等災害復旧工事(その2)の請負契約の変更)	請負金額 1,337,270,000円 → 1,364,063,800円 契約の相手方 小野田建設株式会社
		1 議決日 令和6年3月13日 議第78号議案 2 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月17日
9	専決処分の報告について(名蓋川護岸等災害復旧工事(その3)の請負契約の変更)	請負金額 853,050,000円 → 873,570,500円 契約の相手方 株式会社丸本組
		1 議決日 令和6年3月13日 議第79号議案 2 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月17日
10	専決処分の報告について(旧筑川排水機場機械設備工事の請負契約の変更)	請負金額 1,582,884,490円 → 1,611,002,800円 契約の相手方 株式会社谷工機社
		1 議決日 令和6年3月13日 議第80号議案 2 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月17日

番号	名称	概要
11	専決処分の報告について(宮城県栗原警察署(仮称)庁舎新築工事の請負契約の変更)	請負金額 1,237,574,800円 → 1,272,332,600円 契約の相手方 株式会社丸本組
		1 議決日 令和4年12月14日 議第198号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年1月8日
12	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額の決定)	和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 4件 2 発生 令和6年4月～令和6年7月 3 損害原因 県管理道路の損傷による事故等 4 損害賠償額 1,152,041円 5 専決処分日 令和6年12月23日～令和7年1月17日
13	専決処分の報告について(県営住宅等の明渡請求等に係る訴えの提起)	長期にわたる県営住宅等の家賃等滞納者に対し、住宅等の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起することについて、専決処分したので報告するもの
		1 家賃等滞納者 3名 2 訴え提起の日 令和7年1月6日

番号	名称	概要
14	専決処分の報告について(交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)	交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 9件 2 発生 令和6年6月～令和6年11月 3 損害内容 人身事故、車両事故 4 損害賠償額 4,200,251円 5 専決処分日 令和6年12月23日～令和7年1月8日